

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結) [米国会計基準]

平成 12年 10月 31日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東大名福京札

コード番号 6501

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 コーポレート・コミュニケーション本部広報部 部長代理

東京都

氏名 岡本健

TEL (03) 3258 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 31日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		少数株主持分 控除前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	4,011,404	5.5	166,132	152.9	154,752	366.9	92,330	744.8
11年 9月中間期	3,802,999	△ 2.4	65,698	-	33,144	-	10,929	-
12年 3月期	8,001,203		174,364		79,235		31,733	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	61,684	-	18 48	17 82
11年 9月中間期	4,777	-	1 43	1 41
12年 3月期	16,922		5 07	4 99

(注)①会計処理の方法の変更 有

- ②売上高、営業利益、税引前当期純利益、少数株主持分控除前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
- ③12年3月期から、連結対象会社の範囲を一部変更しています。これに伴い、11年9月中間期の数値を遡及修正しています。
- ④12年9月中間期から、米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。これに伴い、11年9月中間期及び12年3月期の数値を修正再表示しています。
- ⑤連結子会社である日立クレジットと平成12年10月1日付で合併した日立リース(持分法適用関連会社)は、会計上、当中間期期首に合併したとみなし、日立リースの子会社を含め、フル連結するとともに、リース会計を適用しています。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	11,007,074	3,025,304	27.5	906 34
11年 9月中間期	9,744,857	3,014,404	30.9	903 09
12年 3月期	9,983,361	2,987,687	29.9	895 08

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	173,779	△276,580	10,417	1,264,810
11年 9月中間期	194,830	△245,542	75,135	1,245,072
12年 3月期	451,450	△435,591	125,830	1,357,432

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1,068社 持分法適用関連会社数 80社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	少数株主持分 控除前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	8,400,000	335,000	315,000	185,000	125,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 45銭

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 31日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東 大 名 福 京 札

コード番号 6501

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名コーポレート・コミュニケーション本部広報部 部長代理

東京都

氏 名 岡本健

TEL (03) 3258 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

## 1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	1,893,024	4.4	38,792	122.1	26,013	558.9
11年 9月中間期	1,813,446	0.8	17,466	-	3,948	-
12年 3月期	3,771,948		40,865		31,787	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
12年 9月中間期	23,670	182.0	7 09
11年 9月中間期	8,394	-	2 51
12年 3月期	11,872		3 56

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 3,337,921,327株 11年 9月中間期 3,337,894,780株 12年 3月期 3,337,895,280株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	5 50	-
11年 9月中間期	3 00	-
12年 3月期	-	6 00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	3,992,882	1,675,247	42.0	501 88
11年 9月中間期	3,973,624	1,592,905	40.1	477 22
12年 3月期	4,003,916	1,586,376	39.6	475 26

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 3,337,931,857株 11年 9月中間期 3,337,894,780株 12年 3月期 3,337,900,251株

## 2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,940,000	90,000	70,000	50,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

14円 98銭

平成12年9月中間期 決算について

1. 企業集団の状況

(平成12年9月30日現在)

主な事業内容	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
<p><u>情報・エレクトロニクス</u> 汎用コンピュータ、コンピュータ周辺・端末装置、ワークステーション、パソコン、磁気ディスク装置、交換機、ブラウン管、ディスプレイ管、液晶ディスプレイ、IC、LSI、理化学機器、医療機器、放送機器の製造、販売・サービス及び関連ソフトウェアの開発</p>	<p>日立電子、日立電子エンジニアリング[東2]、日立北海セミコンダクタ、日立メディコ[東1]、日立テレコムテクノロジー、日立東部セミコンダクタ、日立東京エレクトロニクス、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (ASIA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、 HITACHI ELECTRONIC DEVICES (SINGAPORE)、 HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、 HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE、 HITACHI SEMICONDUCTOR (EUROPE)、 HITACHI SEMICONDUCTOR (MALAYSIA)</p>	<p>日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立セミコンデバイス、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス、 HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING、 HITACHI SEMICONDUCTOR (AMERICA)</p>
<p><u>電力・産業システム</u> 原子力機器、火力発電機器、水力発電機器、計算制御装置、気体機、ポンプ、圧延機、化学プラント、空調装置、産業用ロボット、建設機械、車両、運行管理システム、エレベーター、エスカレーター、電装品、エンジン機器の製造、販売・サービス</p>	<p>バブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立機電工業[東1/大1]、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、 HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、 台湾日立</p>	<p>日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立モバイル、日立プラント建設[東1/大1]、日立東サービスエンジニアリング、日立西サービスエンジニアリング、日立テクノエンジニアリング</p>
<p><u>家庭電器</u> 冷蔵庫、洗濯機、掃除機、エアコン、カラーテレビ、VTR、ビデオカメラ、オーディオ、照明器具、家庭用熱器具、電子レンジ、厨房機器、電池、オーディオ及びビデオテープ、情報記録媒体の製造、販売・サービス</p>	<p>日立ホームテック、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、 HITACHI CONSUMER PRODUCTS (S)、 HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、 HITACHI HOME ELECTRONICS (EUROPE)、 上海日立家用电器</p>	
<p><u>材料</u> 電線・ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、鋳鍛造品、高級特殊鋼、管継手、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料の製造、販売・サービス</p>	<p>日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]</p>	
<p><u>サービス他</u> 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸、印刷、金融サービス</p>		<p>中央商事、日立クレジット[東1]、日立京商、日立ライフ、日立印刷、日立物流[東1]、日製産業[東1/大1]、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE</p>

(注)1.[ ]内には株式を公開している市場を記載しています。(東証1部:東1、東証2部:東2、大証1部:大1)

2. 日立電子株式会社は、平成12年10月1日をもって国際電気株式会社及び八木アンテナ株式会社と合併し、株式会社日立国際電気（関連会社）になりました。
3. 株式会社日立システムアンドサービスは、平成12年4月1日をもって日立システムエンジニアリング株式会社、日立西部ソフトウェア株式会社及び日立中部ソフトウェア株式会社が合併した会社です。
4. 日立クレジット株式会社は、平成12年10月1日をもって日立リース株式会社と合併し、日立キャピタル株式会社になりました。
5. 株式会社日立京商は、平成12年10月1日をもって商号を株式会社日京クリエイトに変更しました。

## 2. 経営方針

当グループは、関係会社（子会社及び関連会社）各企業の自主的な発展により事業を拡大してきました。グローバルな市場競争が激化し、日本経済の低成長が定着する中で、今後は、効率性の観点から、再編、見直し、協調を図り、一層の発展を遂げることを目指しています。なかでも資本効率を高め、日立製作所の時価総額の増大を図ることにより、株主価値の向上を図ることを基本方針とします。

こうした基本方針のもと、昨年11月、今後の経営・事業の方向性と平成14年度に向けた実行目標を掲げた中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」を策定しました。本プランにおいては、高い品質や生産性の向上等の「製造業」としての強みを活かしつつ、サービスやシステムの提供を通じてお客様の課題解決に貢献していく「ベスト・ソリューション・パートナー」へと抜本的に事業構造を変革していくことを目指しています。

この目標達成に向け、当社の会長、副会長、社長及び関係会社6社のトップによって構成される「日立グループ協議会」において、効率経営の観点から連結経営の方向性等について議論しています。

具体的な施策として、当グループ共通の経営基盤の整備と強化を図ることを目的に、当グループ全体を視野に入れた研究開発の実施、より効率的かつ強固なナレッジマネジメントシステム構築のためのIT（Information Technology）インフラの整備を図っています。また、本年4月からは、連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源としてブランドを位置づけ、その強化を図るために、ブランドマネジメントを導入しています。

利益配分につきましては、株主に対する配当の安定的な成長とともに、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしています。

## 3. 経営成績

[ 12年9月中間期連結決算の概要 ]

当中間期における日本経済は、IT（情報技術）関連投資など民間設備投資の一部に活発な動きが現れましたが、公共投資は一巡し、個人消費の回復は依然として力強さに欠け、また、前年同期と比較し円高に推移しました。一方、海外では、アジア経済が回復基調を継続し、また、米国経済も引き続き好調に推移しました。

このような状況下、当中間期における当社の連結ベースの売上高は、家庭電器部門を除く4部門で前年同期を上回り、前年同期比5%増の4兆114億円となりました。

部門別の売上高については、情報・エレクトロニクス部門では、パソコン・移動体通信機器向けの需要好調に支えられ、半導体がシステムLSI、メモリを中心に前年同期を上回り、また、TFT液晶ディスプレイについてもパソコン向けを中心に伸長しました。コンピュータについては、ソフトウェア、システムインテグレーション、サービスは当社及び日立ソフトウェアエンジニアリング、日立情報システムズを中心に堅調に推移した結果、当部門の売上高は、前年同期比11%増の1兆6,726億円となりました。

電力・産業システム部門については、国内における電力関連設備への投資が引き続き低水準に推移し、電力システムは振いませんでした。他方、ビルシステムは、ハード、サービスともに堅調を維持し、産業システムにつきましても、民間設備投資が緩やかながらも回復に向かう中で、一部の事業で底打ち感が出てきました。また、日立プラント建設でも、公共関係や医薬プラント等の大口施工案件を確保し、部門全体でも前年同期比4%増の1兆1,466億円となりました。

家庭電器部門は、国内では夏季の好天を受け、エアコンが堅調に推移しましたが、冷蔵庫、洗濯機が伸び悩みました。また、日立マクセルにおいても、コンピュータ用テープは伸長しましたが、CD-R、リチウムイオン電池が伸び悩んだ結果、当部門は前年同期比3%減の4,428億円となりました。

材料部門では、日立電線、日立金属、日立化成工業において、いずれも半導体・液晶関連材料の需要拡大によりエレクトロニクス関連材料が増加した結果、当部門は前年同期比11%増の7,146億円となりました。

サービス他部門では、日製産業において電子顕微鏡(測長SEM)をはじめとした半導体製造装置、波長分割多重伝送(WDM)システム向けの光通信部材が伸長し、また、日立キャピタルにおいて自動車等の提携ローン販売が伸長した結果、当部門は前年同期比15%増の1兆1,971億円となりました。

損益につきましては、半導体、液晶事業を中心とする情報・エレクトロニクス部門の大幅な増加に加えて、電力・産業システム、材料、サービス他も増加したため、当中間期の営業利益は1,661億円となりました。

営業外収益については、有価証券売却益等の計上により雑収益が増加し、営業外収益は前年同期に比べ、161億円増加し、444億円となりました。営業外費用については、雑損失の減少によって50億円減少し、558億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は1,547億円となり、法人税等624億円を控除した少数株主

持分控除前利益は923億円となりました。当期純利益は、少数株主持分306億円を控除した結果、616億円となりました。

[ 13年3月期連結決算の見通し ]

日本経済は、電子デバイス関連投資や情報化投資を中心に民間設備投資が増加し、消費マインドの改善により、個人消費も緩やかながら回復傾向にあります。一方、海外については、アジア、欧州経済の堅調な推移は期待できますが、空前の好況を続けてきた米国経済が金融引き締めによる景気減速が懸念されており、予断を許さない状況です。

このような中、当社は中期経営計画「i.e.HITACHI プラン」の実現に向け、ITをベースに高効率経営を実現し、ソリューション企業への質的、構造的変革を進め、増収増益を図っていきます。

現時点での13年3月期の業績見通しは、以下の通りです。(注)

売 上 高	8兆4,000億円(前期比 105%)
営 業 利 益	3,350億円(前期比 192%)
税 引 前 当 期 純 利 益	3,150億円(前期比 398%)
少数株主持分控除前利益	1,850億円(前期比 583%)
当 期 純 利 益	1,250億円(前期比 739%)

(注)[ 米国証券取引関連法規に基づき掲載するものです ]

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化(特に情報・エレクトロニクス部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動(特に情報・エレクトロニクス部門及び家庭電器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 資金調達環境(特に日本)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報・エレクトロニクス部門)
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以 上

平成12年10月31日

2000-209

## 12年9月中間期決算概要

取締役会決議

## 1. 連結決算

	12年9月中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	11年9月中間期 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	前 同 期 比	12年3月期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	億円 40,114	億円 38,029	% 105	億円 80,012
営業利益	億円 1,661	億円 656	% 253	億円 1,743
税引前当期純利益	億円 1,547	億円 331	% 467	億円 792
少数株主持分控除前利益	億円 923	億円 109	% 845	億円 317
当期純利益	億円 616	億円 47	% 1,291	億円 169
1株当り 当期純利益	円 18.48	円 1.43	% 1,292	円 5.07
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	円 17.82	円 1.41	% 1,264	円 4.99

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。

2. 連結子会社数は1,068社です。

3. 12年3月期から、連結対象会社の範囲を一部変更しています。これに伴い、11年9月中間期の数値を遡及修正しています。

4. 12年9月中間期から、米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。これに伴い、11年9月中間期及び12年3月期の数値を修正再表示しています。

5. 連結子会社である日立クレジットと平成12年10月1日付で合併した日立リース(持分法適用関連会社)は、会計上、当中間期期首に合併したとみなし、日立リースの子会社を含め、フル連結するとともに、リース会計を適用しています。

## 2. 個別決算

	12年9月中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	11年9月中間期 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	前 同 期 比	12年3月期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高	億円 18,930	億円 18,134	% 104	億円 37,719
営業利益	億円 387	億円 174	% 222	億円 408
経常利益	億円 260	億円 39	% 659	億円 317
当期純利益	億円 236	億円 83	% 282	億円 118
1株当り 当期純利益	円 7.09	円 2.51	% 282	円 3.56
配当	一株当り中間配当金 5.5円	一株当り中間配当金 3.0円	% 183	一株当り年間配当金 6.0円

## 比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	12年9月中間期		11年9月中間期		前 年 同期比	12年3月期	
	自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日	売上高 比	自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日	売上高 比		自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日	売上高 比
		%		%	%		%
売 上 高	4,011,404	100.0	3,802,999	100.0	105	8,001,203	100.0
売 上 原 価	2,903,101	72.4	2,818,680	74.1	103	5,898,756	73.7
販売費及び一般管理費	942,171	23.5	918,621	24.2	103	1,928,083	24.1
営業利益	166,132	4.1	65,698	1.7	253	174,364	2.2
営業外収益	44,445		28,300		157	72,101	
(受取利息及び配当金)	(23,003)		(17,487)		(132)	(42,042)	
( 雑 収 益 )	(21,442)		(10,813)		(198)	(30,059)	
営業外費用	55,825		60,854		92	167,230	
( 支 払 利 息 )	(27,888)		(26,532)		(105)	(52,015)	
( 雑 損 失 )	(27,937)		(34,322)		(81)	(115,215)	
税引前当期純利益	154,752	3.9	33,144	0.9	467	79,235	1.0
法人税等	62,422		22,215		281	47,502	
少数株主持分 控除前利益	92,330	2.3	10,929	0.3	845	31,733	0.4
少数株主持分	30,646		6,152		498	14,811	
当期純利益	61,684	1.5	4,777	0.1	1,291	16,922	0.2

(注) 12年3月期から、連結対象会社の範囲を一部変更しています。  
これに伴い、11年9月中間期の数値を遡及修正しています。



## 比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	12年9月中間期末 平成12年9月30日現在	12年3月期末 平成12年3月31日現在	比較増減	科 目	12年9月中間期末 平成12年9月30日現在	12年3月期末 平成12年3月31日現在	比較増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債及び資本の部】</b>			
流動資産	6,788,994	5,965,543	823,451	流動負債	4,353,233	3,939,836	413,397
現金及び 現金等価物	1,264,810	1,357,432	△92,622	短期借入金	1,555,146	1,305,670	249,476
短期投資	489,547	632,434	△142,887	支払手形	137,288	98,058	39,230
受取手形	361,795	295,526	66,269	買掛金	1,053,305	974,721	78,584
売掛金	1,952,469	1,908,692	43,777	前受金	375,729	382,085	△6,356
リース債権	750,173	—	750,173	その他の流動負債	1,231,765	1,179,302	52,463
棚卸資産	1,582,229	1,416,878	165,351	固定負債	2,793,873	2,263,913	529,960
その他の流動資産	387,971	354,581	33,390	社債及び長期借入金	2,035,732	1,482,810	552,922
長期債権	155,729	160,583	△4,854	退職給付引当金	670,381	699,385	△29,004
投資及び貸付金	970,685	817,436	153,249	その他の固定負債	87,760	81,718	6,042
有形固定資産	2,550,239	2,554,749	△4,510	少数株主持分	834,664	791,925	42,739
その他の資産	541,427	485,050	56,377	資本	3,025,304	2,987,687	37,617
				資本金	281,754	281,738	16
				資本剰余金	500,919	499,081	1,838
				連結剰余金	2,242,108	2,189,426	52,682
				その他の包括利益 累計額	523	17,442	△16,919
				為替換算調整額	△81,756	△77,577	△4,179
				有価証券未実現 保有損益純額	80,085	95,019	△14,934
				金融派生商品に 関わる損益純額	2,194	—	2,194
資産合計	11,007,074	9,983,361	1,023,713	負債及び資本合計	11,007,074	9,983,361	1,023,713

(注) 12年9月中間期から、米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。これに伴い、12年3月期末の数値を修正再表示しています。

## 比較連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	12年9月中間期末 平成12年9月30日現在	12年3月期末 平成12年3月31日現在
1. 資本金		
期首残高	281,738	281,735
期首残高	16	3
期末残高	281,754	281,738
2. 資本剰余金		
期首残高	499,081	494,782
期首残高	860	3,954
期末残高	978	345
期末残高	500,919	499,081
3. 連結剰余金		
利益準備金		
期首残高	106,885	105,905
期首残高	2,380	1,271
期末残高	△12	△94
期末残高	△33	△197
期末残高	109,220	106,885
その他の剰余金		
期首残高	—	2,083,936
期首残高	—	16,456
期末残高	2,082,541	2,100,392
期末残高	61,684	16,922
期末残高	△10,013	△28,371
期末残高	△2,380	△1,271
期末残高	△219	△2,291
期末残高	1,275	△2,840
期末残高	2,132,888	2,082,541
連結剰余金期末残高	2,242,108	2,189,426
4. その他の包括利益(損失)累計額 為替換算調整額		
期首残高	△77,577	△58,065
期首残高	△4,179	△19,512
期末残高	△81,756	△77,577
有価証券未実現保有損益純額		
期首残高	—	—
期首残高	—	81,266
期末残高	95,019	81,266
期末残高	△14,934	13,753
期末残高	80,085	95,019
金融派生商品に関わる損益純額		
期首残高	—	—
期首残高	2,194	—
期末残高	2,194	—
その他の包括利益(損失)累計額期末残高	523	17,442
5. 資本合計	3,025,304	2,987,687

(注) 12年9月中間期から、米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。これに伴い、12年3月期末の数値を修正再表示しています。

# 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益	61,684	4,777	16,922
当期純利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	239,967	275,030	541,253
繰延税金	8,900	△25,673	△67,179
賃貸資産及びその他の有形固定資産の売却等損益	5,270	14,257	19,921
売上債権の増加または減少	44,028	136,296	△107,685
棚卸資産の増加	△199,050	△76,900	△26,273
買入債務の増加または減少	30,084	△34,338	78,728
その他	△17,104	△98,619	△4,237
営業活動に関するキャッシュ・フロー	173,779	194,830	451,450
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の増加または減少	103,933	△24,339	△15,155
賃貸資産及びその他の有形固定資産の取得及び売却	△427,931	△207,081	△443,123
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	△60,080	△2,996	27,508
その他	107,498	△11,126	△4,821
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△276,580	△245,542	△435,591
フリー・キャッシュ・フロー	△102,801	△50,712	15,859
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金金の増加	26,697	104,168	164,525
配当金の支払	△9,992	△18,150	△27,762
少数株主に対する配当金の支払	△9,210	△6,148	△12,033
その他	2,922	△4,735	1,100
財務活動に関するキャッシュ・フロー	10,417	75,135	125,830
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△238	△16,878	△21,784
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	△92,622	7,545	119,905
6. 現金及び現金等価物の期首残高	1,357,432	1,237,527	1,237,527
7. 現金及び現金等価物の期末残高	1,264,810	1,245,072	1,357,432

## セグメント情報

## (1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	12年9月中間期		11年9月中間期		前年 同期比	12年3月期		
		構成比		構成比			構成比	
売上高	情報・エレクトロニクス	1,672,644	32 %	1,500,579	32 %	111 %	3,148,888	32 %
	電力・産業システム	1,146,613	22	1,102,492	23	104	2,372,610	24
	家庭電器	442,852	9	455,573	10	97	904,992	9
	材料	714,683	14	644,082	13	111	1,346,292	13
	サービス他	1,197,139	23	1,043,075	22	115	2,146,177	22
	小計	5,173,931	100	4,745,801	100	109	9,918,959	100
	消去又は全社 合計	△1,162,527	—	△942,802	—	—	△1,917,756	—
営業損益	情報・エレクトロニクス	86,558	44 %	15,002	17 %	577 %	52,325	24 %
	電力・産業システム	20,794	11	14,466	16	144	41,790	19
	家庭電器	1,595	1	13,743	15	12	19,949	9
	材料	44,146	23	21,213	24	208	49,887	23
	サービス他	41,803	21	24,441	28	171	53,781	25
	小計	194,896	100	88,865	100	219	217,732	100
	消去又は全社 合計	△28,764	—	△23,167	—	—	△43,368	—
合計	166,132	—	65,698	—	253	174,364	—	

(注)各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

## (2) 所在地別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	12年9月中間期		11年9月中間期		前年 同期比	12年3月期		
		構成比		構成比			構成比	
売上高	国外顧客	3,120,364	65 %	3,026,372	68 %	103 %	6,410,934	69 %
	地域間内部売上高	576,059	12	470,303	10	122	951,918	10
	小計	3,696,423	77	3,496,675	78	106	7,362,852	79
	アジア顧客	284,834	6	226,564	5	126	462,652	5
	地域間内部売上高	199,188	4	149,316	3	133	303,156	3
	小計	484,022	10	375,880	8	129	765,808	8
	北米顧客	392,715	8	357,357	8	110	723,086	8
	地域間内部売上高	18,610	0	16,822	0	111	31,512	0
	小計	411,325	8	374,179	8	110	754,598	8
	欧州顧客	189,431	4	176,447	4	107	364,618	4
	地域間内部売上高	16,152	0	26,080	1	62	44,737	0
	小計	205,583	4	202,527	5	102	409,355	4
	その他の顧客	24,060	1	16,259	1	148	39,913	1
	地域間内部売上高	2,804	0	5,304	0	53	10,016	0
小計	26,864	1	21,563	1	125	49,929	1	
小計	4,824,217	100	4,470,824	100	108	9,342,542	100	
消去又は全社 合計	△812,813	—	△667,825	—	—	△1,341,339	—	
合計	4,011,404	—	3,802,999	—	105	8,001,203	—	
営業損益	国内	149,088	80 %	76,866	88 %	194 %	183,954	82 %
	アジア	25,656	14	3,583	4	716	21,302	10
	北米	3,931	2	7,216	8	54	15,513	7
	欧州	8,055	4	416	0	1,936	3,871	2
	その他の	255	0	△465	0	—	△1,407	△1
	小計	186,985	100	87,616	100	213	223,233	100
	消去又は全社 合計	△20,853	—	△21,918	—	—	△48,869	—
合計	166,132	—	65,698	—	253	174,364	—	

## (3) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	12年9月中間期		11年9月中間期		前年 同期比	12年3月期	
		構成比		構成比			構成比
国内売上高	2,736,318	68 %	2,646,444	70 %	103 %	5,657,571	71 %
アジア	507,869	13	432,790	11	117	897,664	11
北米	406,084	10	387,331	10	105	767,241	10
欧州	268,204	7	234,276	6	114	484,744	6
その他の地域	92,929	2	102,158	3	91	193,983	2
海外売上高	1,275,086	32	1,156,555	30	110	2,343,632	29
合計	4,011,404	100	3,802,999	100	105	8,001,203	100

## 連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則(会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

### 主要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準

当中間期から、米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。これに伴い、11年9月中間期及び12年3月期の連結財務諸表を修正再表示しています。

#### 2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

#### 3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

#### 4. 法人税等

連結財務諸表あるいは税務申告書に含まれる取引により発生すると予想される将来の法人税等に係る、連結財務諸表作成基準と税務申告書作成基準との一時的差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っています。繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	12年9月中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	11年9月中間期 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	前年 同期比	12年3月期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
【経常損益の部】			%	
営業損益の部				
売上高	1,893,024	1,813,446	104	3,771,948
売上原価	1,499,791	1,443,798	104	3,025,959
販売費及び一般管理費	354,440	352,181	101	705,123
営業利益	38,792	17,466	222	40,865
営業外損益の部				
営業外収益	37,332	28,678	130	89,143
(受取利息及び配当金)	(27,501)	(21,747)	(126)	(59,273)
(雑収益)	(9,830)	(6,930)	(142)	(29,869)
営業外費用	50,110	42,196	119	98,221
(支払利息)	(6,483)	(6,615)	(98)	(13,134)
(雑損失)	(43,627)	(35,581)	(123)	(85,086)
経常利益	26,013	3,948	659	31,787
【特別損益の部】				
特別利益	4,095	17,343	24	58,942
(土地売却益)	(3,099)	(5,612)	(55)	(21,021)
(投資有価証券売却益)	(996)	(-)	(-)	(-)
(子会社株式及び投資有価証券売却益)	(-)	(11,730)	(-)	(19,516)
(海外投資等損失引当金取崩益)	(-)	(-)	(-)	(18,403)
特別損失	4,069	12,776	32	88,823
(特別退職金)	(4,069)	(-)	(-)	(-)
(事業構造改善特別損失)	(-)	(-)	(-)	(63,475)
(厚生年金基金過去勤務費用償却額)	(-)	(12,776)	(-)	(25,348)
税引前当期純利益	26,040	8,514	306	1,906
法人税、住民税及び事業税	110	120	92	240
法人税等調整額	2,260	0	-	△10,206
当期純利益	23,670	8,394	282	11,872

(注) 特別退職金 4,069 百万円は、事業構造改革に伴い発生した退職一時金負担額です。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	12年9月中間期末 平成12年9月30日現在	12年3月期末 平成12年3月31日現在	比 較 増 減	科 目	12年9月中間期末 平成12年9月30日現在	12年3月期末 平成12年3月31日現在	比 較 増 減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
流動資産	2,371,638	2,476,772	105,134	流動負債	1,504,664	1,577,344	72,680
現金及び預金	238,035	435,757	197,722	買掛金	793,632	795,764	2,132
受取手形	42,766	44,012	1,246	短期借入金	86,711	86,859	147
売掛金	870,836	918,018	47,181	コマーシャルペーパー	50,000	100,000	50,000
有価証券	127,041	253,340	126,299	前受金	250,147	287,831	37,683
金銭の信託	254,818	-	254,818	引当金	11,635	12,456	820
製品	83,258	106,851	23,593	その他の流動負債	312,536	294,433	18,103
半製品	99,893	96,215	3,678	固定負債	812,970	840,195	27,224
材料	59,396	54,455	4,940	社債	540,089	540,121	32
仕掛品	309,731	283,659	26,071	長期借入金	2,738	2,785	47
前渡金	51,246	81,907	30,661	引当金	270,143	297,288	27,145
繰延税金資産	76,648	65,496	11,152	負債合計	2,317,634	2,417,539	99,905
その他の流動資産	159,007	141,457	17,549				
貸倒引当金	1,040	4,400	3,360	<b>【資本の部】</b>			
固定資産	1,621,243	1,527,143	94,099	資本金	281,754	281,738	16
有形固定資産	607,172	603,735	3,436	法定準備金	322,849	322,833	16
無形固定資産	66,404	55,657	10,746	資本準備金	252,415	252,399	15
投資等	947,666	867,750	79,916	利益準備金	70,434	70,433	0
子会社株式及び出資金	270,471	256,029	14,441	剰余金	995,461	981,804	13,656
投資有価証券	411,981	277,963	134,018	プログラム準備金	34,045	33,644	401
長期貸付金	9,900	11,279	1,378	特別償却準備金	2,157	2,844	686
繰延税金資産	202,911	270,321	67,409	別途積立金	905,990	905,990	0
その他の投資等	54,817	58,889	4,072	当期末処分利益	53,267	39,326	13,941
貸倒引当金	2,416	6,733	4,316	その他有価証券評価差額金	75,181	-	75,181
資産合計	3,992,882	4,003,916	11,034	資本合計	1,675,247	1,586,376	88,871
				負債及び資本合計	3,992,882	4,003,916	11,034

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,773,151 百万円  
2. 受取手形裏書譲渡高 27 百万円 保証債務 42,624 百万円  
3. 自己株式の数 88,886 株  
自己株式の貸借対照表価額 112 百万円  
4. 発行済株式総数の増加内訳 転換社債の転換による増加 31,606 株

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 棚卸資産の評価方法及び評価基準  
 製品・半製品・仕掛品……………個別法または移動平均法に基づく低価法  
 材料……………移動平均法に基づく低価法
2. 有価証券及び出資金並びに金銭の信託の評価方法及び評価基準  
 子会社株式及び出資金……………移動平均法に基づく原価法  
 その他の有価証券及び出資金  
   時価のある有価証券及び出資金……………市場価格等に基づく時価法  
   時価のない有価証券及び出資金……………移動平均法に基づく原価法  
 金銭の信託……………市場価格等に基づく時価法
3. 有形固定資産の減価償却方法  
 有形固定資産の減価償却方法は、建物については定額法、建物を除く有形固定資産については定率法を適用しており、法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用していますが、機械装置を中心とする製造設備の一部については、経済的陳腐化に応じた耐用年数に基づいて償却しています。
4. 無形固定資産の減価償却方法  
 市場販売目的のソフトウェア……………見込販売収益に基づく償却方法  
 その他……………定額法
5. 退職給付引当金  
 退職給付引当金は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(差益 34,771 百万円)については、5年定額償却を行っています。
6. 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっています。
7. リース取引の処理方法  
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

### 子会社株式及び関連会社株式の時価情報

(平成 12 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子 会 社 株 式	110,606	1,799,457	1,688,850
関 連 会 社 株 式	25,672	49,821	24,149

以 上



## 1 2 年 9 月中間期決算補足資料（連結）

### 1. 決算概要

	1 1 年 9 月中間期 (実績)		1 2 年 9 月中間期 (実績)		1 3 年 3 月期 (見通し)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)		前期比(%)
売上高(億円)	38,029	98	40,114	105	84,000	105
連単倍率(%)	210	-	212	-	213	-
営業利益(億円)	656	-	1,661	253	3,350	192
税引前当期純利益(億円)	331	-	1,547	467	3,150	398
少数株主持分控除前利益(億円)	109	-	923	845	1,850	583
当期純利益(億円)	47	-	616	1,291	1,250	739
連単倍率(%)	57	-	261	-	250	-
為替レート(円/ドル)	116	-	107	-	105	-
金融収支(億円)	90	-	48	-	30	-

(注) 為替レートは、在外会社損益計算書換算レートです。13年3月期の見通しについては、下期の前提為替レートを記載しています。

	1 2 年 3 月末(実績)	1 2 年 9 月末(実績)
手元資金(億円)	19,898	17,543
有利子負債(億円)	27,884	35,908
従業員数(人)	337,911	344,907
国内	270,092	274,805
海外	67,819	70,102
連結子会社数	1,047	1,068
国内	735	736
海外	312	332

### 2. 部門別売上高(単位:億円)

	1 1 年 9 月中間期 (実績)		1 2 年 9 月中間期 (実績)		1 3 年 3 月期 (見通し)	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)		前期比(%)
情報・エレクトロニクス	15,005	98	16,726	111	35,100	111
電子デバイス	4,600	106	5,400	117	10,800	113
情報・通信他	10,405	95	11,326	109	24,300	111
電力・産業システム	11,024	98	11,466	104	24,500	103
家庭電器	4,555	100	4,428	97	9,100	101
材料	6,440	97	7,146	111	14,700	109
サービス他	10,430	96	11,971	115	24,000	112
小計	47,458	98	51,739	109	107,400	108
消去又は全社	9,428	-	11,625	-	23,400	-
合計	38,029	98	40,114	105	84,000	105

### 3. 部門別海外売上高（単位：億円）

	11年9月中間期		12年9月中間期		13年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報・エレクトロニクス	3,430	87	3,446	100		
電力・産業システム	2,011	86	2,063	103		
家庭電器	1,650	85	1,593	97		
材料	1,560	99	1,862	119		
サービス他	2,911	93	3,783	130		
消去又は全社	0	-	2	-		
合計	11,565	89	12,750	110		

### 4. 部門別営業利益（単位：億円）

	11年9月中間期		12年9月中間期		13年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報・エレクトロニクス	150	-	865	577	1,330	254
電子デバイス	1	-	756	-	1,210	377
情報・通信他	151	71	109	73	120	59
電力・産業システム	144	182	207	144	530	127
家庭電器	137	-	15	12	80	40
材料	212	188	441	208	1,010	202
サービス他	244	108	418	171	840	156
小計	888	-	1,948	219	3,790	174
消去又は全社	231	-	287	-	440	-
合計	656	-	1,661	253	3,350	192

### 5. 海外生産高（海外製造子会社の売上高単純合計）

	11年9月中間期		12年9月中間期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)
海外生産高（億円）	5,265	87	5,987	114
連結売上高に占める海外生産高比率(%)	14	-	15	-
海外売上高に占める海外生産高比率(%)	46	-	47	-

### 6. 設備投資額、減価償却費、研究開発費

	12年3月期		12年9月中間期		13年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
設備投資額（億円）	5,746	98	4,566	166	9,900	172
うち一般用（億円）	3,634	97	2,602	155	5,540	152
うち営業用（億円）	2,111	99	1,963	182	4,360	206
減価償却費（億円）	5,412	99	2,399	87	5,210	96
うち一般用（億円）	3,970	98	2,077	103	4,350	110
うち営業用（億円）	1,442	101	321	44	860	60
研究開発費（億円）	4,323	87	2,174	100	4,440	103
対売上高比率(%)	5.4	-	5.4	-	5.3	-

7. 部門別設備投資額（完成ベース、含む営業用固定資産）（単位：億円）

	12年3月期		12年9月中間期		13年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報・エレクトロニクス	1,937	96	1,492	158		
電力・産業システム	599	99	323	117		
家庭電器	392	83	230	147		
材料	796	88	524	133		
サービス他	1,882	101	2,355*	249*		
消去又は全社	137	-	360*	-*		
合計	5,746	98	4,566	166		

\* 平成12年12月25日訂正数値

8. 部門別減価償却費（含む営業用固定資産）（単位：億円）

	12年3月期		12年9月中間期		13年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報・エレクトロニクス	1,908	89	1,021	101		
電力・産業システム	629	96	324	102		
家庭電器	441	93	207	96		
材料	785	95	400	103		
サービス他	1,532	122	392	52		
消去又は全社	115	87	53	88		
合計	5,412	99	2,399	87		

9. 部門別研究開発費（単位：億円）

	12年3月期		12年9月中間期		13年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報・エレクトロニクス	2,819	85	1,434	100		
電力・産業システム	739	80	351	95		
家庭電器	291	116	165	118		
材料	447	97	215	96		
サービス他	25	182	7	73		
消去又は全社						
合計	4,323	87	2,174	100		

以上

## 1 2 年 9 月中間期決算補足資料 (個別)

### 1. 決算概要

	1 1 年 9 月中間期		1 2 年 9 月中間期		1 3 年 3 月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
売上高 (億円)	18,134	101	18,930	104	39,400	104
営業利益 (億円)	174	-	387	222	900	220
経常利益 (億円)	39	-	260	659	700	220
当期純利益 (億円)	83	-	236	282	500	421
配当性向 (%)	119	-	78	-	-	-
為替レート (円/ドル)	117	-	108	-	105*	-
金融収支 (億円)	151	-	210	-	410	-

\*下期の前提為替レート

	1 2 年 3 月期末 (実績)	1 2 年 9 月中間期末 (実績)	1 3 年 3 月期末 (見通し)
手元資金 (億円)	6,891	6,199	-
有利子負債 (億円)	7,298	6,795	-
従業員数 (人)	59,692	57,216	56,200

### 2. 部門別売上高

(単位: 億円)

	1 1 年 9 月中間期		1 2 年 9 月中間期		1 3 年 3 月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報・通信システム	6,495	95	6,659	103	/	
電子デバイス	3,042	121	3,951	130		
電力・産業システム	5,853	98	5,675	97		
デジタルメディア・家電	2,743	104	2,644	96		
合計	18,134	101	18,930	104		

### 3. 設備投資 (着工ベース)

(単位: 億円)

	1 2 年 3 月期		1 2 年 9 月中間期		1 3 年 3 月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報・通信システム	245	71	110	110	/	
電子デバイス	920	194	645	190		
電力・産業システム	280	124	140	117		
デジタルメディア・家電	65	81	40	114		
その他	90	86	55	138		
合計	1,600	130	990	156	1,940	121

## 4. 減価償却費（営業用は含まず）

（単位：億円）

	12年3月期		12年9月中間期		13年3月期	
	（実績）	前期比(%)	（実績）	前年同期比(%)	（見通し）	前期比(%)
減価償却費	1,359	86	601	85	1,300	96

## 5. 研究開発費

（単位：億円）

	12年3月期		12年9月中間期		13年3月期	
	（実績）	前期比(%)	（実績）	前年同期比(%)	（見通し）	前期比(%)
研究開発費	3,001	81	1,523	101	3,100	103
対売上高比(%)	8.0	-	8.0	-	7.9	-

## 6. 国際調達額

（単位：億円）

	12年3月期		12年9月中間期		13年3月期	
	（実績）	前期比(%)	（実績）	前年同期比(%)	（見通し）	前期比(%)
国際調達額	4,869	99	2,750	109	5,800	119

以上

平成12年10月31日

(株)日立製作所

情報・エレクトロニクス部門に関する補足資料

1. コンピュータ

<売上高(内外販合計)>

(上段：前年度比、単位：億円)

	11年度			12年度(見込)		
	上	下	計	上	下	計
連結	96%	96%	96%	99%	103%	101%
合計	8,050	8,650	16,700	7,950	8,950	16,900
個別	94%	97%	95%	100%	103%	102%
合計	6,230	6,850	13,080	6,230	7,070	13,300
国内	99%	104%	101%	105%	100%	102%
	4,900	5,930	10,830	5,150	5,910	11,060
輸出	79%	68%	74%	81%	126%	100%
	1,330	920	2,250	1,080	1,160	2,240
輸出比率	21.3%	13.4%	17.2%	17.3%	16.4%	16.8%

<事業概況>

平成12年度上期：海外では、メインフレームの減収により、前年同期を下回ったが、国内では、金融分野を中心にソリューション事業が堅調に推移し、海外での減少をカバー。

平成12年度通期：国内では引き続きソリューション事業が拡大し、海外でもストレージ事業が大きく伸長することから、全体でも前年を上回る見通し。

<主要製品受注台数(個別ベース 輸出モデルを含む。但し、PCには輸出モデル含まず)>

	単位	11年度			12年度(見込)		
		上	下	計	上	下	計
スーパーコンピュータ	台	13	8	21	10	18	28
超大型汎用コンピュータ	台	190	248	438	96	23	119
大型汎用コンピュータ	台	468	446	914	170	78	248
(超大型+大型)	台	(658)	(694)	(1,352)	(266)	(101)	(367)
中小型汎用コンピュータ	台	116	99	215	121	206	327
汎用コンピュータ	台	774	793	1,567	387	307	694
UNIXサーバ	台	1,400	1,300	2,700	1,400	1,500	2,900
UNIXワークステーション	台	1,500	700	2,200	1,000	500	1,500
PC(PCサーバ含む)	台	303,000	307,000	610,000	310,000	400,000	710,000
大容量磁気ディスク装置(RAID)	TB	1,850	2,250	4,100	3,300	5,200	8,500

\*スーパーコンピュータ、汎用コンピュータの台数は、実数は命令プロセッサ。但し、スーパーコンピュータの並列機(SRシリーズ)についてはシステムベース。

< 製品分野別 情報事業国内受注内訳(個別ベース) >

	11 / 上	11 年度	12 / 上
ハード	約 42%	約 43%	約 40%
ソフト・サービス	約 58%	約 57%	約 60%

\* 情報事業(金融・流通システムグループ、産業システムグループ、公共システムグループ、通信・社会システムグループ、情報コンピュータグループ、i.e.ネットサービスグループ(除く通信))

< 業種別 情報事業国内受注内訳(個別ベース) >

	11 / 上	11 年度	12 / 上
金融	約 27%	約 27%	約 28%
製造	約 21%	約 19%	約 21%
流通	約 18%	約 19%	約 21%
公共、その他	約 34%	約 35%	約 30%

\* 情報事業(金融・流通システムグループ、産業システムグループ、公共システムグループ、通信・社会システムグループ、情報コンピュータグループ、i.e.ネットサービスグループ(除く通信))

## 2. 通信

< 売上高(内外販合計、個別ベース) > (上段：前年度比、単位：億円)

	11 年度			12 年度(見込)		
	上	下	合計	上	下	合計
合計	122% 930	99% 1,070	109% 2,000	109% 1,010	108% 1,160	109% 2,170
輸出比率	10%	8%	9%	9%	12%	11%

< 事業概況 >

平成 12 年度上期：国内は、移動体端末の大幅な伸長に加え、I S D N 交換機も増加した。輸出においても光部品の伸長などにより、前年同期比 109% の 1,010 億円となった。

平成 12 年度通期：引き続き、国内は移動体端末や、I S D N 交換機、輸出では光部品が好調に推移する見通しであり、前年度比 109% の 2,170 億円を見込む。

## 3. 半導体

< 売上高(連結ベース) > (上段：前年度比、単位：億円)

	11 年度			12 年度(見込)		
	上	下	合計	上	下	合計
合計	107% 3,200	117% 3,500	112% 6,700	122% 3,900	114% 4,000	118% 7,900

< 事業概況 >

平成 12 年度上期：P C 関連、携帯電話、自動車向けのマイコンや、G S M 用ハイパワーアンプが好調であり、売上高は、前年同期比 122% の 3,900 億円となった。

平成 12 年度通期：マイコンを中心にシステム L S I 製品や G S M 用ハイパワーアンプ、またシステムメモリ製品が伸長し、売上高は、前年度比 118% の 7,900 億円を見込む。

< 事業部別売上高構成比 >

	11 年度	12 年度(見込)
D R A M 事業部	21%	18%
システムメモリ事業部	7%	9%
システム L S I 事業部	47%	48%
汎用半導体事業部	25%	25%

< 半導体設備投資(連結ベース) >

(単位：億円)

		11年度	12年度(見込)
親会社	那珂地区	220	170
	高崎地区	140	130
	甲府地区	60	210
	その他	160	210
親会社合計		580 (上期 240:下期 340)	720 (上期 360:下期 360)
子会社	トセテクノロジーズ*		700
	その他	350	360
	国内子会社	350	1,060
	HNS*	400	190
	その他	150	70
	海外子会社	550	260
	子会社合計	900	1,320
連結合計		1,480 (上期 660:下期 820)	2,040 (上期 1,480:下期 560)

\* HNS : Hitachi Nippon Steel Semiconductor Singapore Pte.Ltd.

< DRAM生産個数(連結ベース) >

	12年10月現在	今後の計画
64MDRAM	600 万個 / 月	12年12月末:500 万個 / 月、13年3月末:350 万個 / 月
256MDRAM	120 万個 / 月	12年12月末:180 万個 / 月、13年3月末:230 万個 / 月

< フラッシュメモリ生産個数(連結ベース) >

	12年10月現在	今後の計画
64Mフラッシュメモリ	50 万個 / 月	12年12月末:40 万個 / 月、13年3月末:40 万個 / 月
256Mフラッシュメモリ	50 万個 / 月	12年12月末:80 万個 / 月、13年3月末:100 万個 / 月

< マイコン売上高(連結ベース) > (単位：億円)

11年度	前年度比	12年度(見込)	前年度比
2,000	118%	2,400	120%



#### 4. ディスプレイ

<売上高(連結ベース)>

(単位：億円)

	11年度		12年度(見込み)	
		前年度比		前年度比
売上高	2,900 (上期:1,400 下期:1,500)	104%	2,900 (上期:1,500 下期:1,400)	100%
主要製品売上高				
液晶	1,600	200%	1,760	110%
カラーディスプレイ管	700	47%	670	96%
カラーブラウン管	260	130%	260	100%
プロジェクション管	180	100%	150	83%

<事業概況>

平成12年度上期：TFT液晶では、韓国・台湾メーカーを中心とする能力増強はあったものの、部材不足のため需給はほぼ均衡し、PC用TFT液晶市場の成長に支えられ、売上高は前年同期比107%の1,500億円となった。

平成12年度通期：TFT液晶は市場環境が厳しさを増すと見込まれるが、携帯電話向けカラーSTN液晶など伸長する分野への積極的な参入を推進し、売上高は前年度比100%の2,900億円を見込む。

<液晶生産規模(連結ベース)>

(単位：億円)

	11年度				12年度(見込)			
	上	下		前年度比	上	下		前年度比
TFT	670	770	1,440	240%	790	710	1,500	104%
STN	70	90	160	80%	100	160	260	163%
計	740	860	1,600	200%	890	870	1,760	110%

<液晶設備投資(連結ベース)>

(単位：億円)

	11年度				12年度(見込)			
	上	下		前年度比	上	下		前年度比
投資額	90	220	310	620%	280	290	570	184%

以上